

### 第3章

## プーチン体制の戦時イデオロギーと宗教・ジェンダー

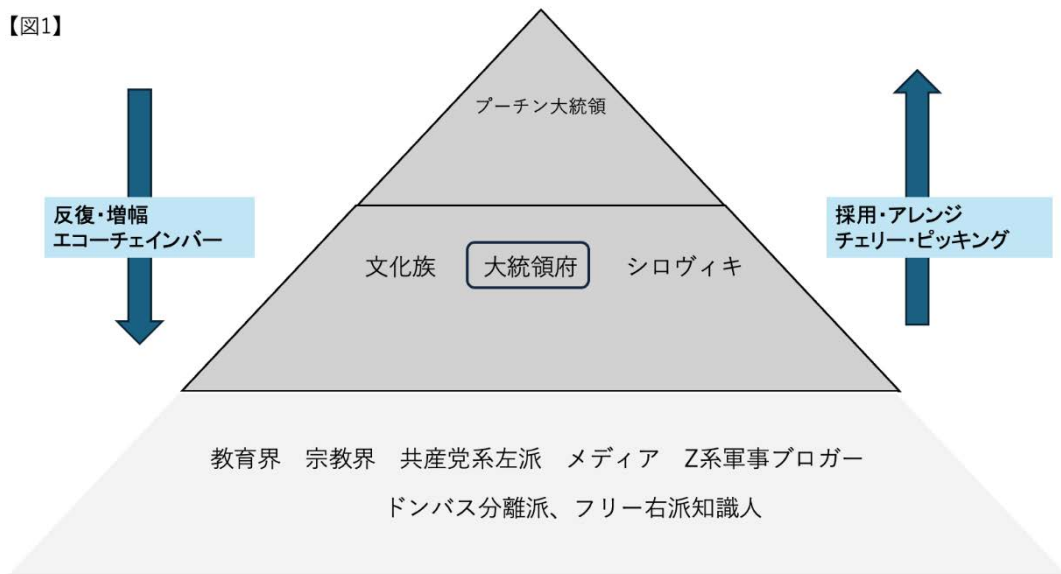
東京都立大学法学部教授 浜由樹子

#### はじめに

プーチン体制のイデオロギー構築手法は折衷的で場当たりのである。体制内外から提示される理念やナラティブに使い勝手の良さそうなものがあれば随時採用し、試しに使う。国内外の支持を調達するために利用価値があるとなれば、公的なイデオロギーに加える。「使えない」と判断されればそのアイテムは消滅するが、別の時期や文脈で復活を遂げることもある。

権力の中枢にはたらきかけようとする体制外のアクターは、自己アピールを欠かさず、歓心を買うためにも体制が発するナラティブを繰り返し、エコー・チェインバー効果をもたらす。

【図1】



ロシア・ウクライナ戦争を説明するイデオロギーもまた、同様の手法で構築されてきた。《ウクライナの政権を操り、ロシアを追い詰め、軍事行動を余儀なくさせた》西側<sup>1</sup>批判とリベラリズムの価値観に対する反発を「幹」として、そこにいくつもの「枝」が接ぎ木されている。このイデオロギーの「樹」は長い時間をかけて育ってきたものなので、それぞれの「枝」の間には矛盾があることも多い<sup>2</sup>。

【図2】

「枝」を束ねる「幹」 = 西側批判・反リベラリズム  
+ 愛国主義（自尊心）



これらの「枝」のうち、日本の報道や学界でおそらくもっとも注意を払われてこなかったのが「伝統的価値の護り手」としての自負であろう。一見、「伝統的価値」——宗教とジェンダー規範——と戦争は関係が薄いように思われる。そのため、戦時イデオロギーとしての意味が見落とされてきた。本稿では、両者の間にどのような関係があるのか説明を試みる。

### 1. ジェンダーと宗教の武器化

プーチン体制がジェンダーと宗教をイデオロギーのレパートリーに加えたのは、2012年に始まる第3期プーチン政権下でのことである。その契機と位置付けられるのが、いわゆる「プッシー・ライオット事件」である。

2013年3月、「プッシー・ライオット」という、フェミニズムを掲げるパフォーマンス集団のメンバー3名が逮捕された。罪名は「宗教的憎悪に動機づけられた治安紊乱行為（騒乱罪）」。2月21日、彼女たちは、モスクワ中心部にある救世主ハリストス大聖堂で、無許可のゲリラ・ライブ、反プーチンを歌う「パンクの祈り」を行った。「聖母様、プーチンを追い出して！」という歌詞を歌い始めたが、数分で警備員に取り押さえられた。その様子は他のメンバーによって撮影され、インターネット上にアップロードされた。彼女たちが選んだこの教会は観光地としても知られるが、ロシア正教にとってはモスクワ総主教座の首座聖堂としてシンボリックな存在である。教会を選んだ理由として、当人たちは、教会の儀式や思想が性差別的であることに対することへの抗議と、国家との癒着に対する批判を挙げている。

5ヶ月におよんだ拘置と裁判の中で、この行為は「宗教的ヘイトクライム」として、そしてロシア正教会からは「神への冒瀆」として非難された。

プッシー・ライオットの表現スタイルは、良く言えば反骨精神に貫かれているが、性的メタファーや放送禁止用語をふんだんに使った歌詞や映像パフォーマンスなどには眉を顰める人も多い。そもそも、そのバンド名にある「プッシー」からして、「猫ちゃん」を意味する口語と「女性性器」の卑語を掛けている。家父長制を批判し、プーチン大統領のマッチョ・イ

メージ戦略をあざ笑う挑発的な表現手法は、時に暴力的でさえあり、同じフェミニスト活動家の間でも評価が分かれていた<sup>3</sup>。

それだけに、この事件はロシア世論を分けた。一方では、アーティスト集団に対する「見せしめ裁判」「不当に長い拘束」は人権侵害であり、表現の自由を萎縮させるものだと当局のやり方を批判した人々がいたが、他方で、プッシー・ライオットは神聖な祈りの場を汚した、「やり過ぎ」だと非難する人々もいた。前者には、アムネスティ・インターナショナルのような西側の人権擁護団体も含まれた。

現時点から振り返れば、この事件はジェンダーと宗教がプーチン体制の武器と化したターニング・ポイントであった。マッチョな男性指導者のイメージを強調するプーチンとそのホモフォビア、家父長制にもとづくジェンダー規範への批判が、これ以前のロシア社会になかったわけではない。しかし、事件のインパクトは強烈だった。実のところ、問題の本質は「秩序の紊乱」や「渎神」にあったわけではない。メンバーたちは、個人（特に女性や性的マイノリティ）の自由を重視するリベラルな価値観を掲げ、抑圧的性格を増す体制を批判してきた。2011年末には、下院選挙での選挙不正疑惑に端を発した、モスクワのボロトナヤ広場での大規模な抗議行動にも関わった。この時のデモは、ボリス・ネムツォフ（2015年に暗殺）やアレクセイ・ナヴァリヌイ（2024年に獄死）などが主導していた。そうした反体制的政治活動を行う目立つ集団が、反プーチン・パフォーマンスを繰り返すことこそが問題だったはずだが、政権側はこれを「神への冒瀆」にすり替えた。救世主ハリストス大聖堂という特別な教会で、上品とは言いがたい歌詞の煽情的パフォーマンスを行った事実を争点化し、「言論の自由の抑圧」に対する批判を弱らせることを狙ったといえる。

そしてほぼ同時に、リベラル派に対する攻撃の糸口として、反LGBT（反同性婚）が選出された。キリスト教の信仰においてだけでなく、人口減少問題に直面するロシアで少子化対策を進める政権にとっても、同性婚を否定し、「正常な」家族のあり方を強調することには整合性があった。

### 1-1. 政治と宗教の結びつき

プーチン政権とロシア正教会の関係の深さは、この事件以前より指摘されていた。本稿では省くが、大統領個人の信仰にも一因がある。

プーチンは、政治家としてはプラグマティストとみなされてきたが、第2期政権の半ばくらいからは、国家理念としての「伝統的価値観」にも言及するようになった。1990年代のアイデンティティ・クライシスから立ち直るためには、経済成長や実利だけでは不十分だという判断だったのだろう。これはまた、ロシアの外交姿勢の転換期とも一致する。徹底したプラグマティズムにもとづく全方位外交から、NATOの第2次東方拡大や旧ソ連構成諸国でのカラー革命（とそこへの欧米の関与疑念）を経て、アメリカ一極化批判を強めていくタイミングでもあった。

アメリカやヨーロッパのリベラルが掲げるジェンダー規範、性的マイノリティの人権擁護は、欧米とは異なる歴史や文化を持つロシア社会にとっては異質であるとされ、異質なものを「正しい規範」として押し付けられることへの反発が、徐々に表明されるようになる。2009

年にモスクワ総主教に着座したキリル総主教は、これに賛意を示してきた。

しかし、公的な場で両者が明らかな接近を見せるのは、2010年代に入ってからであろう。プッシー・ライオット事件以前、キリル総主教や、ロシア正教会のスポークスマンでもあるチャプリン長司祭は、先述のような反体制デモ（通称「反プーチン・デモ」）について、デモ自体は正当な政治的表現方法であって、政府が民衆の声に耳を傾けるべきだと発言していた（2012年1月）。ところが、翌月の事件の後、チャプリン長司祭は、国家が彼女たちを罰するだけでなく、宗教感情を保護するための法制化を求めた<sup>4</sup>。

プーチンが首相から大統領に返り咲いた2012年3月の選挙の直前、キリル総主教は、プーチンが主導した過去12年を「神の奇跡」と讃えた。呼応するように、キリル総主教がロシア正教会のトップに就任してからの4周年を祝して、プーチンは、ロシアでは教会が社会福祉や教育、軍における愛国主義の涵養において、より大きな役割を果たすべきだと述べた。

やがて、政権と正教会の協調関係はそのまま国内の諸政策にも及ぶようになる。正教会の求めに応じるように、2013年7月、特定の宗教信者たちの宗教感情を侮辱する行為や宗教施設を冒涇・破壊する行為を罰する法が制定・発効に至った。

影響はジェンダー問題にも波及した。「非伝統的な性的関係」に関する情報を未成年の間に拡散することを禁じる、いわゆる「LGBTプロパガンダ禁止法」（2013年6月に成立、2022年11月に改定）や、人工妊娠中絶を抑制する意図の諸政策には、政権と教会の利害の一致が反映されている。異性愛にもとづく一夫一婦制を家族の基本とみなし、人工妊娠中絶を「罪」とする教会保守派にとっては、プーチン政権の政策方針は望ましいものである。政権にとっては、ロシア国内の宗教としては最も多い信徒を持つ正教会の支持は有益だ。倫理的・道徳的指針としての力も得られる。

この流れの中で、2013年9月のヴァルダイ討論クラブにおいて、プーチン大統領はロシアを、行き過ぎた「政治的正しさ」とモラル危機に抗して、キリスト教（とその他の宗教）の価値・信仰を守る国家と位置付けるに至る<sup>5</sup>。

もちろん、この関係にはリスクも伴う。教会にとっては国家に従属するリスクが、政権にとっては、多宗教国家であるロシアにおいて、ロシア正教を過度に優遇しているとみなされ、それ以外の宗教からの反発を生むリスクがある。プーチン政権としても、ロシアが多民族・多宗教の国家であることを忘れてはならない。ただし、反LGBT、反同性婚などのスタンスについては、イスラームの行政機構であるムスリム宗務局とその指導者（最高ムフティ）も支持を示しているため、ジェンダーの争点化において、摩擦は少なく済んでいる。

## 1-2. 「カテコン」としてのロシア

「カテコン」という概念がある。もとはといえば、新約聖書『テサロニケの信徒への手紙2』に登場する。それによると、終末が訪れる前、サタンの力によって「不法の者」「滅びの子」が到来し、神への反逆が起こる。その「不法の者」の到来を「抑える者」こそが「カテコン」である。やがてキリストが再臨してアンチ・キリストを滅ぼす。真理を信じず、アンチ・キリストに惑わされた者たちは、審判を受け裁かれる。だから、いつも教えを守り、祈りなさい、というのが手紙の内容である。

最終的なアンチ・キリストの到来そのものを防ぐことはできないが、それを抑え、破滅を遅らせることはできる。その護り手、砦、あるいは門番が「カテコン」である<sup>6</sup>。

ロシア正教とつながりを持つ極右思想家や右派政治家、作家の中には、ロシアを精神的な「カテコン」だと言う人々がいる。彼らのロジックでは、聖書の教えに背き、同性愛やトランスジェンダーを認めよというリベラル派は「不法の者」であり、その背後にいるサタンは西側である。そして、ロシアはそれに抵抗し、聖書が教える「伝統的価値」を護る「カテコン」なのだ、ということになる。こうした言説は、ヨーロッパ諸国のキリスト教右派の間でも「ドイツはカテコンである」「ハンガリーこそは現代のカテコンだ」といった具合に流通している。

ただ、ロシアのイデオロギーに関していうと、それだけにとどまらない。「カテコン」のナラティブは安全保障の議論にも浸透しつつある。ロシアの政教関係に詳しい研究者マリア・エングストロムは、ロシアが自国を「アンチ・キリストに遣わされたメタフィジカルな敵に抵抗する軍」とみなしている、と指摘する<sup>7</sup>。

### 1-3. 共闘

「カテコン」はもともと聖書由来の用語・概念であるが、「欧米化に抵抗する防御壁」という自己イメージは、イスラームの思想にも見られる。ロシアの中には、「カテコン」をイスラームの視点から再解釈し、自分のものにしようとする者もいる。ゲイダル・ジェマルを典型とするイデオログは、ロシア正教とイスラームの共通の敵を、現代世界の悪（植民地主義、拝金主義、不平等など）を体現する「サタンの国」アメリカとし、ロシアにおける正教ナショナリズムとイスラーム復興運動が手を携えてアメリカの支配に抵抗するのだ、リベラルな秩序に呑み込まれないよう戦うのだ、と語る<sup>8</sup>。リベラルな秩序の中には、当然、リベラルなジェンダー規範も含まれる。つまり、イスラームも共に「カテコン」なのであり、正教との共闘に矛盾はない。

こうした主張はあまりにもラディカル過ぎて、広く共有されているとはいいがたい。しかし、政権の側に立ってみれば予期せぬ僥倖である。《アメリカを筆頭とする西側諸国のリベラルが普遍的な価値として「人権」を掲げ、自分たちが大事にしている「伝統的価値」を破壊しようとする。宗教の壁を越えて連帯し、その精神的な攻撃からロシア社会を守るのだ》というナラティブが、国内でもっとも大きな2つの宗教コミュニティに訴えかける可能性が見えたのである。

留意しておきたいのは、すべての正教徒やムスリムが、女性と性的マイノリティの人権を軽視しているわけではない、ということである。聖典に書かれていることを字句通りにとらえ、守ろうとする信徒もいれば、今ある現実に対応させて柔軟に理解する人々もいる。家父長制的な性別役割や「プロライフ（人工妊娠中絶反対）」が、女性の権利と自由を削っていると考える人々も多く存在する。

### 1-4. ロシア社会の保守性

ところで、ロシアは必ずしも「宗教的な国」ではないといわれる。ロシアでは（日本同様）、

多くの人が宗教実践を伴う生活をしているわけではない。

しばしば引用される世論調査（ピュー・リサーチ・センター「21世紀の東方正教」2017年）<sup>9</sup>で示されるのは、旧ソ連構成諸国では、正教の信徒を自称する人々が、宗教的しきたりをあまり実践していないというデータである。ロシアでは、最低週1回は教会に通うと答えた人々がわずか6%、毎日祈りを捧げるのが18%。この少なさは、他の国の正教徒と比較すると明白だ。例えば、アメリカで週1回以上の頻度で教会に通う正教徒の割合は31%、エチオピアでは78%にのぼる。毎日祈りを捧げると答えた人の割合も、アメリカでは57%、エチオピアでは65%。「自分の人生（生活）の中で宗教が重要だと」答えた割合も、ロシアは15%であるのに対して、アメリカでは52%、エチオピアでは98%にのぼる。

その意味では、ロシアの正教信者は必ずしも「敬虔な実践者」とはいえないし、信じている宗教を尋ねられて「なんとなく正教」と答えた人々が多いことも想像できる。それは例えば、「正教徒」と答えながらも、神を信じる強さを尋ねられ、「神を信じていない／分からない」と返答した人々が13%（「無神論的正教徒」）、「信じているけれど、そこまで確かではない」が61%にのぼることにも表れている。

ただ、正教の信者の間では、同性愛や同性婚は「いけないこと」という発想が共有されていることも確かなようだ。同じ世論調査では、「同性愛は社会で受け入れられるべきではない」と答えたロシアの正教徒の割合が87%、「合法的同性婚を認めることに反対」と答えたのは91%にのぼることが報告されている。（ちなみに、もっとも高い割合はアルメニアの98%と96%。）

人々が同性婚やLGBTの権利擁護に反対するのは、宗教的動機ばかりではない。世代、情報へのアクセス度、居住地域、民族的慣習など、それぞれの条件下で、長く社会を覆ってきた旧来の発想になじみ、新しい価値観の到来に心情的抵抗を示す人々がいる。仮に彼らを変化に抗する「保守層」とすると、ロシア社会ではどの集団に多いのだろうか。

2023年8月前半に民間の調査会社ロシアン・フィールドが実施した世論調査<sup>10</sup>では、「非伝統的な性的指向を持つ人々に、ロシアでは何かしらの規制があるべきか」という問いに対して、62%が「そうあるべき」、22%が「あるべきではない」と答えている。「規制」の内容（複数回答可）としては、25%が「プロパガンダ・情報拡散」、13%が「公共の場での愛情表現」、11%が「国内での居住」、9%が「婚姻関係」に規制が必要だと答えている。

回答の内訳を見ると、男女差はほとんど出ない。世代別に見ると、18—29歳の若い世代でのみ「規制はあるべきではない」（43%）が「規制があるべき」（36%）を上回っているが、それ以外の年代ではすべて「規制があるべき」が64%以上をマークし、「あるべきではない」を圧倒している。収入は少ない方が多い方よりも、最終学歴は低い方が高い方よりも規制を設けることに賛成している。

トランスジェンダーについての認知度は89%と高く、規制の有無については、55%が「あるべき」、24%が「あるべきではない」と回答している。規制の内容は、「プロパガンダ・情報拡散」が17%、「国内での居住」が13%、「性転換医療」が8%と続く。「非伝統的な性的指向」に比べて反応が若干マイルドなのは、トランスジェンダーが医学的な問題だと認識されているからかも知れない。「答えるのが難しい」というDK層も多い。世代では、上記と同

様に、18—29歳の世代でのみ「規制はあるべきではない」(46%)が多数派となっており、それ以上の世代ではすべて57%以上が規制に賛成している。最終学歴は低い方が、収入は低くなるほど規制賛成派が増えるというグラデーションが出る。

この結果から導き出すと、中高年世代、相対的低所得者層、高等教育を終えていない層が、LGBTやトランスジェンダーの受け入れに抵抗をおぼえる「保守層」だといえる。

この調査には自由回答による質問もある。「伝統的なロシアの価値」とはどのようなことを指すと思うか、という質問で、もっとも多かった答えは「家族」。続いて、「年長者への敬意」「祖国愛」。これに対して、「ヨーロッパ的価値」と聞いて最初に何を思い浮かべるか、という問いには「LGBT」「自由」「同性愛」と続く。つまり、「伝統的家族」規範がロシアの伝統であり、LGBTはヨーロッパ由来の異質なものだという構図が、少なからず共有されている。

これが、政権が進めた政策の結果であるのか、それとも、もともと社会にあった保守性に応えた政策であったのかは、「鶏が先か、卵が先か」的問題で実証できない。ただ、いずれにせよ、《欧米リベラルが異質な価値観を持ち込んでロシアの伝統を破壊しようとしている》というナラティブは、結果的に、正教を信仰する人々や社会の保守層へのアピールとしても、リベラルな反体制派への攻撃ツールとしても有効だといえる。

### 1-5. 政治争点化

こうして、厳しい選挙戦と都市部での大規模な「反プーチン・デモ」を乗り越えて発足した第3期プーチン政権は、「瀆神」「反LGBT」「カテコン」をイデオロギー・ツールに加え、社会の保守層に向けたナラティブを積み上げてきた。

プッシー・ライオット事件と裁判を機にジェンダーを政治争点化することで、同政権は、ロシア正教会と、それまで潜在的支持層にとどまっていた人々からの支持を調達することを狙った。そして、返す刀でリベラルな主張を掲げる反体制派を攻撃する。個人の自由を基礎に、性的マイノリティの権利、女性の解放、セクシュアリティの解放、表現の自由などを主張する西側リベラリズムは、ロシアの信仰、「伝統的家族」を支えるジェンダー規範に対する文化的脅威として位置付けられた。国内の反体制派は《西側由来の異質な価値観を「我々の社会」に持ち込もうとしている裏切者》となる。別言すれば、ジェンダーは、政治的意図をもって社会に打ち込まれるくさびとなった。

## 2. 文化闘争化するウクライナ戦争

### 2-1. 4地域併合演説

2022年9月30日、ロシアが軍事占領しつつあったウクライナの4地域「併合」を、プーチン大統領は宣言した。その演説の終盤で、プーチンは矛先を西側のモラル批判へと向けた。西側は「道徳的規範、宗教、家族の過激な否定に」向かったのであり、「西側[リベラル]エリート」の独裁が信仰や伝統的価値を脅かすと述べた。そして、我が国で「父と母に代わって、親No.1、親No.2、親No.3を望むのか?」「女性、男性以外のある種のジェンダーが存在するかのような考え」を子供たちの頭に植え付け、「倒錯を押し付けたいか?」と問いかけ、「我々にとっては、受け入れがたい」と結論づける<sup>11</sup>。

戦争のさなか、戦闘地域の併合演説の中になぜこうした話題が投入されるのか。日本を含む西側の報道などでは無視されがちだったが、これまで概観してきたように、「伝統的ジェンダー規範」はロシアのイデオロギー上の武器となって久しいのである。

《頹廢的・非道徳的な西側のリベラリズム》対《健全なロシアの伝統的・キリスト教的価値》という対立構図は、ウクライナを挟んだ西側とロシアの対立にも投影され、この戦争をメタフィジカルな対立として意味づけている。

## 2-2. 宗教色を帯びる戦争ナラティブ

開戦以降、政府要人からも宗教関係者からも、ロシア・ウクライナ戦争を宗教的な用語で表す発言が相次ぐ。安全保障会議次官のアレクセイ・パヴロフは、ウクライナでカルトがはびこっているとして「悪魔祓い」の必要があると言い<sup>12</sup>、チェチェン科学アカデミー総裁のジャンブラト・ウマロフは、戦争と LGBT の権利に抗する戦いを結び付け、「同性間の性行為は悪魔崇拝の核であり」、その悪徳との戦いに命を捧げ、「我々の同胞たちはウクライナの地で死んでいるのだ」<sup>13</sup>と述べた。

2022年の「LGBTプロパガンダ禁止法」の改定に際しても、何人もの政治家たちが LGBT 問題を、「西側が仕掛けてくるハイブリッド戦争の道具」とみなしていた<sup>14</sup>。

正教会側では、キリル総主教が西側をアンチ・キリストの世界と呼び、正教と結びついた右派の論客たちはこれまでに引き続いてロシアは「カテコン」だという。

その最たる例が、開戦から間もない2022年3月6日「赦しの日曜日」に行われたキリル総主教の説教であろう。彼はその中で、ロシアの敵対者たちを「邪悪な勢力」と表し、今国際関係で起こっていることは、「政治よりもはるかに重要な、人類の救済に関すること」であると述べた。例えば、聖書が罪とみなす同性愛を称えるゲイ・パレード（プライド・パレード）を認めるかどうかを、西側世界が自分たちの（まやかしの）「自由」世界への通行証としており、これを拒む者を異端とみなして力で抑圧する、と非難する。そして、その西側の価値観を持つ者たちに、ドンバスの兄弟姉妹が弾圧されているのだという。この戦争は、ゲイ・パレードを受け入れるのか／拒否するのか、西側文明／ロシア文明のどちらに属するのか、という根本的な分断線の上にあり、主への忠誠心が試される戦いなのだ、と呼びかける<sup>15</sup>。彼らが、「特別軍事作戦」を支持し、兵士たちのために祈りを捧げているのは、この戦争を文化・文明間の闘争として解釈しているからである。

ところで、総主教が支持を表明し、勝利を祈り、軍や兵士を祝福するからといって、ロシア正教界全体がウクライナへの軍事侵攻を支持しているわけではない。断片的な情報ではあるが、少なからぬ聖職者が反対の意を示し、その地位を追われたと報じられている。

ムスリム宗務局も同様に支持を表明してはいるものの、内部には緊張関係があるようだ。ロシア国内の仏教、ユダヤ教についても、支持と不支持に指導層が分裂しているという報道があり<sup>16</sup>、戦争に対する姿勢が宗教界にも様々な分断を生み出していることが想像される。

## 3. 新たなアウトリーチ

紙幅の制約から本稿では論じることができなかったが、第3期以降のプーチン政権下で、

ロシア正教会はアメリカのプロテスタント福音派をはじめとする欧米の宗教右派と関係構築を進めていた。反同性婚やプロライフを共通の主張に持つ保守的な宗派・団体の間では、プーチン政権の反LGBT政策は賞賛的であり、それはロシアのイメージ・アップに貢献していた。2014年にドンバス紛争が始まってからは、ロシア正教会はロシアの政治的立場を説明するメッセンジャーの役割も果たしていた<sup>17</sup>。プーチン政権はおそらく、各国（とりわけアメリカ）の宗教右派が持つ政治的影響力に期待をかけ、長期的戦略としてアウトリーチを進めたものと推測される。

先に言及した4州併合演説には、次のような文言が含まれていた——「西側エリートの独裁」が「信仰と伝統的価値の破壊」のターゲットにしているのは、「西側諸国自体の市民をも含むすべての社会」である。このメッセージは、かつて「伝統的価値の護り手」としてプーチン・ロシアに好意的イメージを持っていた人々に向けられたものであろう。効果のほどは疑わしいものの、当時、人工妊娠中絶問題が中間選挙（2022年11月）の争点と化していたアメリカをはじめ、共通の危機感を共有する人々に、ロシアへの共感を思い起こさせようとしたと読むことができる。

しかし実際には、開戦以来、西側諸国との関係が教会間でも困難なものになっていることは想像に難くない。モスクワ総主教庁渉外局の広報サイトには、グローバル・サウスの教会関係者との交流の様子が頻繁に登場する。アッシリア東方教会の信徒がいるシリア、コプト正教会のエジプト、先に言及した世論調査が示すように敬虔な信徒が多いとみられるエチオピアなど。非カルケドン派正教会のあるインドとの文化交流も盛んな印象を受ける。

グローバル・サウスの国々は、決してロシアのウクライナ侵攻を容認しているわけではない。しかし他方で、対ロシア制裁を呼び掛ける西側主要先進国に同調するわけではない。インドをはじめとするグローバル・サウスの政治指導者たちがプーチン大統領と友好的な会談を行い、協力を表明するたびに、ロシア国内では「西側の企図とは異なり、ロシアは孤立化も弱体化もしていない」という政治的メッセージが溢れる。これに正教会が並走する。これまで蓄積してきたノウハウを通じて、両者は共に新たなアウトリーチを進めていくのであろう。

加えて、北米やヨーロッパの宗教右派との関係が消滅したとは限らない。水面下にもぐったネットワークは、この先、再びジェンダーが政治争点化される局面が訪れれば、再活性化することもあるかも知れない。

### おわりに——「精神的安全保障」へ

冒頭でも述べたように、ロシアのイデオロギーの核にあるものは、リベラリズムの価値観への反発である。1990年代の経験に起因する国家主権への強いこだわりは、精神的・文化的レベルにも及ぶ。プーチン体制は、自分たちが共有する（とされる）価値観や精神性に対する外からの干渉には激しいアレルギーを示してきた。彼らにとってこの戦争は、「伝統的価値」を批判する西側リベラル・エリートが仕掛けてきた文化闘争でもある。だから彼らは、軍事的安全保障のみならず、「精神的安全保障」にも意識を向ける。

一見、戦争との関係は薄いように思われても、ジェンダーと宗教は、現在のロシアにとっ

て重要なイデオロギー・ツールの一つなのである。

(脱稿日 2026年1月16日)

<sup>1</sup> ここで「西側」は、「リベラルな価値観を押し付けようとする欧米主要先進国」を指す。冷戦が終焉し、「東側」が消滅した後も「西側」概念が残存するのはなぜかという問題は、それ自体が検討を要する問いである。

<sup>2</sup> 浜由樹子「ウクライナ侵攻のイデオロギー：5つの構成要素とその背景」『ロシア・東欧研究』第51号、2023年（2022年版）参照。プーチン体制のイデオロギーの体系的・思想史的理解には、Mikhail Suslov, *Putinism: Post-Soviet Russian Regime Ideology*, London: Routledge, 2024 が参考になる。

<sup>3</sup> 事件の経緯やバンドの評価については、Valerie Sperling, *Sex, Politics, and Putin: Political Legitimacy in Russia*, Oxford University Press, 2015, pp.222-239.

<sup>4</sup> Samuel A. Greene and Graeme B. Robertson, *Putin v. the People: The Perilous Politics of a Divided Russia*, New Haven: Yale University Press, 2019, pp.32-34.

<sup>5</sup> <http://kremlin.ru/events/president/news/19243> (2026年1月15日最終確認。ウェブサイトについては以下同様。)

ただ、この時にはロシアの多民族・多宗教性にも言及しつつ、西側とは異なる世界の多文化性を語っていたので、ロシア正教のみがロシアの宗教だと宣言したわけではなかった。

<sup>6</sup> 「カテコン」概念を国家（帝国）と結びつけたのは、カール・シュミットであった。カール・シュミット（新田邦夫訳）『大地のノモス』慈学社、2007年、38-43、77ページ。

<sup>7</sup> Maria Engström, "Contemporary Russian Messianism and New Russian Foreign Policy," *Contemporary Security Policy*, No.3, 2014, p.365.

<sup>8</sup> ジェマルらの主張については、Marlene Laruelle, "Digital Geopolitics Encapsulated: Geidar Dzheimal between Islamism, Occult Fascism, and Eurasianism," Mikhail Suslov and Mark Bassin eds., *Eurasia 2.0: Russian Geopolitics in the Age of the New Media*, Lanham: Lexington Books, 2016 参照。

<sup>9</sup> <https://www.pewresearch.org/religion/2017/11/08/orthodox-christianity-in-the-21st-century/>

<sup>10</sup> <https://russianfield.com/russianvaluessurvey>

<sup>11</sup> Подписание договоров о принятии ДНР, ЛНР, Запорожской и Херсонской областей в состав России, 30 сентября 2022 года. <http://kremlin.ru/events/president/news/69465>

<sup>12</sup> «Что варят в «ведьминном котле». На Украине набрали силу неоязыческие культуры» Аргументы и Факты. № 43. 26.10.2022. [https://aif.ru/society/religion/chto\\_varyat\\_v\\_vedminom\\_kotle\\_na\\_ukraine\\_nabrali\\_silu\\_neoyazycheskie\\_kulty](https://aif.ru/society/religion/chto_varyat_v_vedminom_kotle_na_ukraine_nabrali_silu_neoyazycheskie_kulty)

<sup>13</sup> «Парламентаризм против сатанизма» Коммерсантъ, 17.10.2022. <https://www.kommersant.ru/doc/5619814>

<sup>14</sup> Там же.

<sup>15</sup> «Патриарх Кирилл ведет метафизическую борьбу сразу на два фронта» Независимая газета, 06. 03. 2022. [https://www.ng.ru/faith/2022-03-06/100\\_v06032022.html](https://www.ng.ru/faith/2022-03-06/100_v06032022.html)

<sup>16</sup> 例えば、「Главный раввин Москвы уехал из России после отказа поддержать войну в Украине» Радио Свобода, 08. 07. 2022. <https://www.svoboda.org/a/glavnyy-ravvin-moskvy-uchal-iz-rossii-posle-otkaza-podderzhatj-voynu-v-ukraine/31888833.html>

<sup>17</sup> 浜、近刊書 を参照。